

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 ユアサ商事株式会社  
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL (03)3665-6774

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	331,264	—	4,754	—	4,165	—	1,757	—
20年3月期第3四半期	336,715	△2.4	5,366	△13.4	5,038	△7.4	2,525	35.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.00	7.98
20年3月期第3四半期	10.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	215,931	32,941	14.4	146.02		
20年3月期	230,497	33,140	13.6	140.20		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 31,110百万円 20年3月期 31,287百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△6.1	5,800	△29.7	5,000	△36.4	1,500	△34.4	6.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 231,558,826株 20年3月期 231,558,826株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 18,506,559株 20年3月期 8,385,249株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 219,787,419株 20年3月期第3四半期 231,093,627株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機による世界経済の減速や円高の影響を受けて企業収益が急激に悪化する中、生産調整や設備投資の抑制が進み、個人消費も低調に推移するなど、景気の後退が一層鮮明となりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、中期経営計画「Neo Frontier 2011」のスタートの年として、「攻めの経営」を機軸に、収益力の向上に向けた営業力の強化と一層のコスト削減など経営の効率化に努めました。機械関連部門におきましては、東南アジアを中心としたグローバルネットワークの拡大強化と工場分野のトレード機能の強化に注力し、建設資材・住宅関連部門におきましては、エンジニアリング機能の強化と環境・省エネ分野における提案営業力の強化や建設機械部門のリース・レンタル市場におけるファイナンス機能の強化などの諸施策を推進し、主力メーカーとの連携による需要の掘り起こしに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.6%減の3,312億64百万円となりました。また、利益につきましては、営業利益が同11.4%減の47億54百万円、経常利益は同17.3%減の41億65百万円となり、四半期純利益は同30.4%減の17億57百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《 産業機器部門 》

製造業全般において、エネルギー・原材料価格の高騰・暴落、世界経済の急激な悪化や急速な円高の進行などの影響により、かつてないスピードで生産調整が進み、設備の稼働率が急低下する中、ユーザー需要を的確に捉えたきめの細かい営業戦略を徹底し、メーカーとの連携による需要の掘り起こしに努めるとともに、在庫物流機能の拡充による工場分野のトレード機能強化に引き続き注力いたしました結果、産業機器部門の売上高は539億円（前年同期比6.5%減）となりました。

## 《 工業機械部門 》

国内の設備投資需要は、米国発の金融危機が自動車業界はじめ幅広い業種に波及したことにより、輸出企業を中心に一気に後退いたしました。また、堅調に推移していた中国・アジア向けの需要も世界同時不況の深刻な影響を受けて減退してまいりました。このような中、プライベートショーの積極的展開により提案営業力を強化するとともに、南アジア市場での販売拠点拡充や環境商品の拡販など、今回の経済・金融危機を新たなチャンスと捉えて成長分野の開拓に取り組みました結果、工業機械部門の売上高は797億6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## 《 管材・空調部門 》

民間設備投資は、需要の回復が遅れていたところに、急激な景気後退の影響を受け、設備投資の抑制や新築着工の低迷に拍車がかかり更に厳しい状況となりました。このような中、環境・省エネ分野のソリューション営業の強化やリピートオーダー商品の販売強化による市場シェアの拡大を図るとともに、更新需要の獲得や新規取引先の開拓などに注力いたしました。また、連結対象会社が増加いたしました結果、管材・空調部門の売上高は531億56百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

## 《 住宅・建材部門 》

住宅建設市場は、改正建築基準法に伴う混乱の影響が薄れて新設住宅着工戸数は前年実績をやや上回ったものの依然として低水準で推移し、増改築需要も盛り上がり欠けるなど厳しい事業環境が続きました。このような中、エンジニアリング機能を強化した設計施工販売事業の拡大を図り、地球温暖化対策の一環として「クールビルプロジェクト」の提案営業を強化いたしました。また、「エコロジー」関連商品を拡販するとともに、リフォーム物件や取り替え物件の獲得に注力いたしました結果、住宅・建材部門の売上高は565億19百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

## 《 建設機械部門 》

建設機械需要は、世界的な景気減速により、堅調に推移していた海外市場において新車・中古車ともに輸出が急激に減少し、国内市場においても、道路特定財源の見直しの影響もあり公共投資が引き続き低迷し、民間建設投資も急速に抑制されるなど需要は大きく減少いたしました。このような中、中古建設機械の国内オークション事業の充実と新興国向けの輸出拡大、リース・レンタル分野向けのファイナンス機能強化、ディストリビューター機能の強化によるPB商品の拡充等に注力いたしました結果、建設機械部門の売上高は214億20百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

## 《 エネルギー部門 》

エネルギー部門では、夏場までの原油価格急騰を背景にした石油製品需要の減少に加えて夏以降の価格下落により市場の見極めが非常に難しい状況の中、新規顧客の開拓、石油元売り会社との連携強化、仕入先チャネルの拡大、軽油拡販等に注力いたしました結果、エネルギー部門の売上高は367億18百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

## 《 その他 》

その他の部門では、引き続き厳しい消費環境が続く中、冷暖房機器などの季節商品やオールシーズン向けの生活関連商品の品揃えを拡充し、木材製品については、輸入合板など海外メーカーとの連携を強化した製材品の拡販などに注力いたしました結果、売上高は298億43百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,159億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億66百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ125億27百万円減少して1,744億51百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少29億84百万円、受取手形及び売掛金の減少122億79百万円、たな卸資産の増加41億90百万円などです。固定資産は前連結会計年度末に比べ20億38百万円減少して414億79百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少17億74百万円などです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べ129億2百万円減少して1,645億49百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少74億82百万円、短期借入金の減少82億72百万円などです。固定負債は前連結会計年度末に比べ14億64百万円減少して184億40百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少15億64百万円などです。

この結果、純資産は329億41百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の13.6%から14.4%に上昇いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な実体経済の悪化が深刻さを増し、生産調整の拡大や設備投資の凍結、個人消費の冷え込みなどにより需要が著しく減退すると見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しくなることが予想されます。このような急激な経済情勢の変動を踏まえ、平成20年11月6日公表の通期業績予想を連結売上高4,400億円、連結営業利益58億円、連結経常利益50億円にそれぞれ修正しております。

また、株式市況低迷による投資有価証券評価損の計上などにより、連結当期純利益を15億円に修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はございません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産に関しては、収益性の低下による簿価切下げの方法により評価を行っております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,575	32,560
受取手形及び売掛金	111,830	124,110
たな卸資産	21,895	17,704
その他	12,399	14,190
貸倒引当金	△1,249	△1,587
流動資産合計	174,451	186,978
固定資産		
有形固定資産	15,581	15,874
無形固定資産		
のれん	589	730
その他	1,751	1,215
無形固定資産合計	2,341	1,946
投資その他の資産		
その他	25,171	27,225
貸倒引当金	△1,615	△1,527
投資その他の資産合計	23,556	25,697
固定資産合計	41,479	43,518
資産合計	215,931	230,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,283	129,766
短期借入金	33,055	41,328
未払法人税等	383	763
賞与引当金	553	1,011
その他	8,273	4,583
流動負債合計	164,549	177,452
固定負債		
長期借入金	15,945	17,509
退職給付引当金	230	235
その他	2,264	2,160
固定負債合計	18,440	19,905
負債合計	182,989	197,357

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	6,773	5,840
自己株式	△2,193	△1,086
株主資本合計	32,002	32,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△663	△577
繰延ヘッジ損益	△54	△41
為替換算調整勘定	△173	△269
評価・換算差額等合計	△891	△888
新株予約権	89	—
少数株主持分	1,741	1,852
純資産合計	32,941	33,140
負債純資産合計	215,931	230,497

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	331,264
売上原価	304,456
売上総利益	26,808
販売費及び一般管理費	22,053
営業利益	4,754
営業外収益	
受取利息	1,016
受取配当金	160
その他	109
営業外収益合計	1,285
営業外費用	
支払利息	1,480
その他	394
営業外費用合計	1,875
経常利益	4,165
特別利益	
その他	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	1,184
関係会社処理損	268
その他	366
特別損失合計	1,819
税金等調整前四半期純利益	2,350
法人税、住民税及び事業税	641
法人税等調整額	16
法人税等合計	657
少数株主損失(△)	△64
四半期純利益	1,757

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (4) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギ ー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	53,900	79,706	53,156	56,519	21,420	36,718	29,843	331,264	—	331,264
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,706	1,569	3,711	2,567	1,776	2	46	18,379	(18,379)	—
計	62,606	81,275	56,868	59,086	23,196	36,720	29,889	349,644	(18,379)	331,264
営業利益又は営業損失(△)	814	3,242	1,237	309	271	306	△15	6,166	(1,411)	4,754

事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

## ②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	336,715
売上原価	309,910
売上総利益	26,804
販売費及び一般管理費	21,437
営業利益	5,366
営業外収益	1,637
営業外費用	1,965
経常利益	5,038
特別利益	4
特別損失	506
税金等調整前四半期純利益	4,537
法人税等	1,995
少数株主利益	16
四半期純利益	2,525

## (2) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギ ー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	57,626	81,298	49,032	60,319	28,598	32,981	26,859	336,715	—	336,715
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,173	1,248	3,771	2,414	2,094	9	407	19,119	(19,119)	—
計	66,799	82,546	52,803	62,733	30,693	32,991	27,266	355,835	(19,119)	336,715
営業利益又は営業損失(△)	1,636	3,260	1,324	741	485	134	△ 554	7,028	(1,661)	5,366

事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。